

(特集) 大学改革の原点を探る

経済学科教育プログラムの具体的改善に向けて

松 本 朗

はじめに

今回の公開討論会の第1の目的は、学生に対しておこなった「授業評価」の内容を評価の協力者である学生に対してフィード・バックすることであった。その意味で、第1義的には猿山報告(本号猿山稿参照)がこの公開討論会の中心をなすといつて良い。本報告の課題は、猿山報告を受けて経済学科教官がカリキュラム改革に具体的にどのように取り組んでいるかを示すことにある。本報告では特に、猿山教官から示された「少数数教育の重視による双方向授業の充実」と「コミュニケーション能力と自己表現能力を高める」という点に力点を置いて現在進められているカリキュラム改革を紹介する。そして、最後に一私論を述べることにする。

平成5年度生より実施された教育プログラムの改善

全国的な大学改革の流れを受けて、愛媛大学においても全学合意として教養過程の廃止が決定された。これにより現在専門学部における4年一貫教育体制への移行が進められている。法文学部においても例外ではなく平成5年度生より4年一貫体制の新カリキュラムによる教育が行われている。

新カリキュラムの特色は、まず第一に、より系統的な専門教育の展開により専門教育重視のカリキュラムが組まれている点を挙げることができる。特に、

専門基礎教育科目として基礎経済学Ⅰ（現代経済）、基礎経済学Ⅱ（歴史）、基礎経済学Ⅲ（理論）、基礎経営学を設けた。この目的は、低学年の段階から専門的な基礎科目を提供することにより、履修者が高学年に進んだ後にこれまでもよりもスムーズに専門的な学習ができるようにするところにある。これらの科目は昼間主コースの在籍者は必修科目として、夜間主コース在籍者は選択必修科目として一定単位を必ず履修しなければならない。

カリキュラム改革の第2の特色は、少人数（ゼミ）重視の教育体制を充実させることである。具体的には2年次生より「基礎演習」としてゼミナールを導入した。この結果、経済学科在籍生は、2年次の「基礎演習」から3年次の「演習」を経て4年次生の「卒論演習」まで3年間にわたりゼミナールを経験することになる。3年間一貫して同一の専門ゼミに所属することによって専門性の高い学習・研究能力を身につけることが期待できる。また、教官やゼミナリステンとの交流を深めることにより大学における研究生活をより実り多きものにすることも狙いの一つである。

情報処理教育の充実

経済学科におけるカリキュラム改革の改善の第3番目の特徴は情報処理教育の充実にある。平成4年度末に経済学科6階実験室に16台のパーソナル・コンピュータが導入され、不十分ながらも情報処理教育が行える体制が整った。経済学科ではこの実験室を次のような方向で教育・研究に利用してきている。

まず、パソコン機器導入の実質的な初年度に当たる平成5年度からは、基礎的な情報処理演習が開講された。この講座は、試行段階として単位を認定の対象とならない課外講座であった。2、3年次生を中心にゼミナール単位で受講希望者を募り、実験室におけるパソコン実習を行うことが主内容である。

受講修了者は、その後ゼミナールの活動や学生の卒論・レポート作成などでそこで修得した内容を応用する。そのため、実験室をこれらの学生のためにできるだけ開放し、ステューデント・ラボとしての性格を持たせている。課外講

習の効果が現れたこともあり、ステューデント・ラボとしての実験室の利用率は急速に高まっている。

情報教育の充実という点では、情報関係の専門講座を増やしたことが挙げられる。従来から設置されている科目である情報管理論に加えて、情報経済論、情報産業論が新設科目として提供されることになった。当面は、情報産業論が開講されるが将来的には情報経済論も開講される予定である。

今後実施されるカリキュラムの具体的改善

ここでは、今後予定されているカリキュラムの具体的な改善について述べておこう。平成7年度から行われる改革の大きな特色は、6年度まで試行的に行われてきた情報処理基礎演習を単位取得可能な科目として本格的に開講することである。この変更は、情報処理基礎演習履修者に単位を認定する点にとどまらない。特に、講義内容を以下のように目的を持たせたこともその特色をなす。

従来から情報処理はプログラム教育などを中心に行い、いわばコンピュータ技術者を養成する講座として提供されてきたと思われる。この演習の基本的な狙いは、従来型のパソコン教育とは異なり、社会科学という専門領域で如何にコンピュータを利用するかを学ぶところにある。ただ漫然とパソコンの操作やプログラムを学ぶのではなく、ある特定の目的をもってパソコンの利用の仕方を学ぶ、すなわち「道具として」パソコンを使いこなす能力をこの演習では身につけることになる。当面は、具体的に「パソコンによる論文・レポートのまとめ方」という中心テーマを設定して、演習を行う。このテーマの演習を通して、ゼミにおけるレジユメの書き方やレポートのまとめ方そして卒論作成の技術をパソコンを使って学ぶことになる。

さて、将来、この情報処理演習はどこへ向かうのだろうか。本節の最後にその点に触れておこう。現在、全国の国立大学では学内LANの整備が進められている。愛媛大学法文学部においても平成6年度より各研究室までLANが敷設された。これにより、世界的に展開されている情報インフラストラクチャー

であるインターネットに容易にアクセスできるようになった。将来の経済学科における情報教育・研究の方向は、このインターネットの財産(特にデータベースとしての知的財産)をいかに利用するかを修得し、研究発展させるところへ進むであろう。

コンピュータ・ネットワークの教育・研究利用は、上で述べたデータベース利用にとどまらない。例えば、レポートの提出をネットワークを通じて行う、教員への相談をネットワークを通して行う、ネットワークを通して世界中にさまざまな情報を発信するなどの活用が考えられる。この他にも様々な可能性が広がっていると思う。その可能性の扉を開くのは学生諸君の創造力である。

教育改善を自らのプラスにするために (一私論)

本報告の最後に上で述べてきた経済学科で進められているカリキュラム改革を充実した大学生活を作り上げるためにどのように活かすべきか、一私論を述べることにしよう。まず言えることは、カリキュラム改革の二つの柱である(1)少人数教育(ゼミナール)と(2)情報教育を積極的に受けとめることである。

まず、下級生の段階でゼミナールに参加することを大学での学習のプラスにすることである。もちろん、まだ十分に専門教科の学習が進んでいない段階で専門ゼミを決めてしまうことは、冒険的であろう。ゼミに入ってからもっと別の専門へと進みたくなることもある。しかし、まだ方向性が決まっていない段階から専門ゼミを選択することで、教官の得意分野を通して学習・研究の方法を身につけることもできる。むしろ教官の得意な専門分野だからこそわかりやすい指導に接することも可能である。教官の専門をコアにして、学年進行とともに周辺の学問領域の学習へと展開するという方法も考えられる。こうして、問題の設定から始まる研究の方法をじっくり身につけ、最終的には自分自身の研究テーマを見つけだせれば、卒業研究(卒論)へのスタートが切っておられる。

卒業研究をまとめ大学生活を集大成するということだけにゼミナール中心の

生活が終わってしまうのではないはずである。演習での研究成果を自らの道を切り開く出発点にできないだろうか。ゼミナールでは、発表(プレゼンテーション)・討論・ディベートの訓練が行われていく。これらの技術は、社会にでも十分必要とされる技術である。現代社会では、押しつけられ、管理された中で受け身的にしか行動しない人間ではなく、自ら思考し、次になすべきことを提示し、実行する能力が求められている。就職活動で面接等を通して採用を決めていくのも、企業がこうした積極的・創造的人間を求めていることのひとつの現れであろう。今日の情報技術の一つの方向性は、コンピュータを知識の集約と整理そして発案と提示という知的作業の4つのプロセスを補助し、知的生産性を高める道具として発展させてきた。こうした情報技術を習得しそれを利用して、自ら思考し、発案し、発表し、実行する能力を身につけることがゼミナールでの学習の狙いの一つであるはずである。

経済学系の学部・学科では、全国の経済系の学生が一堂に会して一年間に一回「経済学生ゼミナール大会」を開いている。また証券関係のゼミが集まる「証券学生連盟」も結成されている。そこでは、一年間かけて共同でまとめてきたゼミナールの共同論文(通称ゼミ論)にもとづいて学生同士が討論し、議論を深めていく。いわば、「他流試合」によって自らの研究力量を試している。こうした経験を通して、上で述べた思考・発表などの能力は磨きがかかってくる。さらに、一般の社会人・企業人に来てもらいゼミ論の発表を行うことを試みることも可能であろう。社会で実践している豊富な経験を踏まえて、多くの示唆を与えてもらえるはずに違いない。

ゼミナールは、教官とゼミナリス滕との間にはじまる交流と人間関係の形成の場である。その交流と人間関係形成は、同じ大学ばかりではなく他の大学のゼミナールに広がり、そして社会人へも展開される大きな可能性をもっている。研究を縦軸に据え、コミュニケーションと交流を通して豊かな人間関係を形成することこそゼミナールでの活動の本領に他ならない。

締めくくりに、ゼミナール連合会の結成を勧めたい。愛媛大学法文学部経済学科では、教官・学生が構成員となって経済学会という組織がある。しかし、

学生自身の主体的な活動は行われていない。今まで述べてきたように、ゼミナールの活動は多彩で広がりを持つ可能性がある。その可能性を学生自らの手で開くためにはゼミ連の結成が不可欠だと思う。ゼミ連では、「経済学生ゼミナール大会」への参加のサポートから始まっていろいろの活動が期待される。社会人を含めた報告会やシンポジウムなども考えられる。もっと身近には、まだまだ経験が浅く情報量不足の下級生に対してゼミ紹介や教官紹介を行うこともおもしろい試みだ。このような活動を学生が主体となって盛り上げるためには是非ともゼミ連の結成が必要だと考える

今日のカリキュラム改革・大学革改を単に官製のお仕着せの改革に終わらせてはならない。本当の意味での改革へ向けて教官学生共々知恵を出し合える環境を今後も造っていきたいと思う。